

# 半 期 報 告 書

(第86期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月30日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

(611006)

第86期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

京 王 電 鉄 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第86期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	12
5 【研究開発活動】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	48
第6 【提出会社の参考情報】 .....	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	65
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第86期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿3丁目1番24号  
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保 朝陽

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 久保 朝陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	210,621	213,984	208,498	433,071	438,253
経常利益 (百万円)	16,305	20,613	22,265	31,723	36,368
中間(当期)純利益 (百万円)	10,215	12,736	13,099	18,764	19,867
純資産額 (百万円)	192,706	220,882	241,227	199,997	237,644
総資産額 (百万円)	560,875	591,519	645,026	571,311	630,700
1株当たり純資産額 (円)	308.78	356.02	390.51	322.19	384.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.30	20.53	21.20	29.91	31.89
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	37.3	37.4	35.0	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,540	28,104	27,541	45,524	54,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 27,411	△ 15,314	△ 28,152	△ 45,950	△ 33,040
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83	△ 6,833	17,009	△ 4,314	△ 4,299
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,145	27,150	55,203	21,192	38,802
従業員数 (名)	12,659 [6,352]	12,705 [6,371]	12,796 [6,535]	12,610 [6,390]	12,586 [6,466]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期中より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中	第85期中	第86期中	第84期	第85期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	58,364	59,210	60,054	116,358	116,796
経常利益 (百万円)	12,018	15,581	15,203	21,631	24,970
中間(当期)純利益 (百万円)	7,858	9,562	9,153	13,848	13,303
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	151,724	173,707	186,643	156,349	186,696
総資産額 (百万円)	472,878	497,308	532,668	483,322	526,611
1株当たり純資産額 (円)	243.11	279.98	302.15	251.84	302.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.54	15.41	14.82	22.04	21.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	32.1	34.9	35.0	32.3	35.5
従業員数 (名)	2,168 [635]	2,143 [605]	2,208 [648]	2,130 [634]	2,142 [643]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期中より、純資産額の算定にあたっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数(期中の平均人員)であり、外数であります。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス、その他の5部門にわたり、幅広い事業活動を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,741[1,357]
流通業	1,984[2,680]
不動産業	215[112]
レジャー・サービス業	1,972[1,803]
その他	1,671[566]
全社(共通)	213[17]
合計	12,796[6,535]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,208[648]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に期中の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間から、旅行業（レジャー・サービス業）において、一部の売上計上方法を、取扱収入計上から手数料収入計上に変更いたしました。この変更により76億円の減収となりました。なお、連結営業利益以下の項目に影響はありません。

連結営業収益は2,084億9千8百万円（前年同期比2.6%減）、連結営業利益は241億5千2百万円（前年同期比8.6%増）、連結経常利益は222億6千5百万円（前年同期比8.0%増）、連結中間純利益は130億9千9百万円（前年同期比2.9%増）、連結E B I T D Aは、387億4百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

（注）連結E B I T D Aは、営業利益+減価償却費により算出しております。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載いたします。

#### [運輸業]

##### ①業績

鉄道事業の輸送人員が、沿線大規模マンション建設の進捗などにより前年同期比0.8%増（うち、定期1.1%増、定期外0.4%増）となり、旅客運輸収入が前年同期比0.8%増となったほか、バス事業でも増収となったことなどにより、営業収益は653億6千3百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は、鉄道事業で減価償却費が増加したことなどにより、122億5千5百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	40,669	0.7
バス事業	14,389	2.1
タクシー業	7,250	3.0
その他	1,576	△1.3
外部顧客に対する営業収益	63,886	1.2
セグメント間取引	1,476	—
営業収益	65,363	1.3
営業利益	12,255	△4.8



(うち鉄道事業)

種別		単位	当中間連結会計期間 (18. 4. 1 ~18. 9. 30)	前年同期比(%)
営業日数		日	183	—
営業料		料	84.7	—
客車走行料		千料	56,707	0.1
輸送人員	定期	千人	181,286	1.1
	定期外	〃	127,537	0.4
	計	〃	308,823	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	16,794	1.4
	定期外	〃	22,311	0.3
	計	〃	39,106	0.8
運輸雑収		〃	1,985	△1.1
収入合計		〃	41,091	0.7

②営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、引続き用地取得や杭打ち工事を進めたほか、国領駅および布田駅の仮橋上駅舎化に着手しました。また、さらなる安全性向上のための施策として、自動列車制御装置（ATC）による新しい信号システムの設計に着手したほか、免震構造を施した鉄道総合指令所に、運転指令に続いて電力指令を収容し、地震災害に備えるとともに異常時などにおける連携の強化をはかっております。さらに、近年の重大事故を受けた鉄道事業法の改正に対応するため、組織改正を実施し、社員への教育の充実や安全マネジメント\*推進のための体制を整えました。バリアフリー化およびサービス向上策としては、高幡不動駅において、北側出入口を新設するとともに、エレベーター・エスカレーターや南北自由通路を備えた橋上駅舎を一部使用開始いたしました。また、京王稲田堤駅ではJR南武線稲田堤駅との乗り継ぎに便利な北側出入口にエレベーターを増設したほか、稲城駅でエスカレーターの新設や駅舎のリニューアルを行いました。また、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能なICカード乗車券「PASMO（パスモ）」の平成19年3月の導入に向け、引続き自動改札機などの改修を行っております。このほか、9月1日にはダイヤ改定を実施し、京王線と高尾線との乗り継ぎ改善による利便性の向上や、都営新宿線直通の急行・快速の終日10両編成化（一部を除く）、井の頭線での深夜時間帯の列車増発による混雑緩和をはかりました。営業面では、新規の取り組みとして、家族で楽しめる沿線スポットを紹介する「京王沿線子育てファミリーお出かけマップ2006」の配布や、「京王プレミアムシートラリー」を開催するなど、お客様の誘致に努めております。

バス事業では、路線バスで、鉄道ダイヤの改定にあわせ一部ダイヤを変更したほか、八王子市西部地区において路線の再編成を実施いたしました。また、ノンステップバス52両を導入し、この結果、路線バス全車両の93%がバリアフリー対応となりました。高速バスでは、東名高速道路利用の路線として、沼津線〔新宿・渋谷～裾野・沼津〕の運行を開始したほか、大阪線〔新宿～大阪（阪急梅田）〕について渋谷駅への延伸を実施し、増収に努めました。

\*安全マネジメント

経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築をはかるとともに、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させる仕組みです。

## [流通業]

### ①業績

ストア業・書籍販売業で新店の開業などにより増収となりましたが、百貨店業で外商売上の減があり、営業収益は906億8千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は、ストア業で増益となったことなどにより、30億5千7百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	52,879	△1.4
ストア業	19,707	2.5
販売店業	4,924	△6.4
書籍販売業	5,524	9.2
その他	6,466	2.5
外部顧客に対する営業収益	89,502	△0.0
セグメント間取引	1,180	—
営業収益	90,683	△0.3
営業利益	3,057	17.3

### ②営業概況

百貨店業では、新宿店において2階、3階および4階婦人服フロアの改装を実施し、新たなブランドを導入するなどフロアごとの特色を明確にするとともに、休憩スペースの整備などを行い、顧客満足度の向上や新規顧客の獲得に努めました。

また、ストア業の「京王ストア」、書籍販売業の「啓文堂書店」を「京王リトナード稲城」にオープンし、販売店業のコンビニエンスストア「K-S h o p」を杏林大学八王子キャンパス内にオープンいたしました。

「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、B館8階レストラン街の改装を行い、「せいせきダイニング[クー! ]」としてグランドオープンしたほか、「京王八王子ショッピングセンター」では地下1階食品売場の改装を実施いたしました。

京王パスポートカードでは、クレジット決済の利用金額に対してポイントを加算する「クレジットご利用ポイント」サービスを開始いたしました。なお、京王パスポートカードの9月末における会員数は約91万人となっております。

## [不動産業]

### ①業績

不動産賃貸業・販売業ともに順調に推移し、営業収益は134億9千万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は53億1千9百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	7,596	1.6
不動産販売業	4,284	2.5
その他	632	△3.8
外部顧客に対する営業収益	12,513	1.6
セグメント間取引	977	—
営業収益	13,490	1.7
営業利益	5,319	10.9

### ②営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「京王リトナード稲城」、「京王リトナード八幡山」をオープンしたほか、「京王リトナード高井戸」および「フレンテ明大前」の建設を進めております。また、賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS方南町」の建設に着手するなど、引続き賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、定期借地権分譲マンション「トラスティア北野」の販売を行ったほか、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地において新築戸建住宅を販売いたしました。

## [レジャー・サービス業]

### ①業績

旅行業において、一部の売上計上方法を、取扱収入計上から手数料収入計上に変更したことにより、営業収益は368億8百万円（前年同期比14.2%減）となりました。営業利益は、ホテル業で、「京王プラザホテル（新宿）」の宿泊部門・宴会部門が好調だったほか、前年同期に「京王プレッソイン」の開業費負担があったことなどにより27億4千1百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
ホテル業	17,980	5.8
旅行業	10,429	△41.4
広告代理業	2,746	6.1
その他	3,328	△3.6
外部顧客に対する営業収益	34,484	△15.6
セグメント間取引	2,323	—
営業収益	36,808	△14.2
営業利益	2,741	57.3

### ②営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、館内各レストランで特別メニューを提供するなど、開業35周年を記念したイベントを開催いたしました。「京王プラザホテル札幌」では、19階・20階の客室を改装し、高級感あふれる「エグゼクティブフロア」としたほか、2階宴会場を改装するなど、他のホテルとの差別化による競争力強化に努めました。京王プレッソインにおいては、営業休止中の3店舗について、早期の営業再開を目指して準備を進めておりますが、このうち茅場町、五反田の2店舗については10月に建替工事に着手いたしました。

広告代理業では、昨年に引続き「オールトヨタ体感フェア2006 in 味の素スタジアム」を企画・運営するなど、当社グループ外への営業拡大に努めました。

## [その他]

### ①業績

ビル総合管理業で、新規業務受託の増などにより、営業収益は199億4千7百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は8億4千万円（前年同期比108.3%増）となりました。

業種別	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30) (百万円)	前年同期比(%)
ビル総合管理業	3,951	22.9
車両整備業	2,610	△4.6
建築・土木業	1,163	△39.5
その他	386	12.4
外部顧客に対する営業収益	8,111	△1.3
セグメント間取引	11,835	—
営業収益	19,947	7.4
営業利益	840	108.3

(注) 建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

### ②営業概況

ビル総合管理業では、PFI事業者として施設の維持管理・運営を行っている「杉並公会堂」が6月にオープンいたしました。また、指定管理者として施設の維持管理・運営を受託した「八王子市北野余熱利用センター（あったかホール）」で業務を開始したほか、「東京臨海新交通臨海線（ゆりかもめ）」の全16駅で駅電気設備管理業務を開始するなど、引続き当社グループ外への営業拡大に努めました。

体験型学習施設「高尾の森わくわくビレッジ」では、東京都教育委員会と共催で青少年を対象としたキャンプや小学生の職業体験プログラムなどの社会教育事業を実施したほか、主催事業として小学生を対象とした環境を考えるエコキャンプを実施いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加しましたが、法人税等の支払額の増加などにより、5億6千2百万円減少し、275億4千1百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産や有価証券（コマーシャル・ペーパー）の取得による支出が増加したことなどにより、128億3千7百万円増加し、281億5千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保割引社債の発行などにより、238億4千3百万円増加し、170億9百万円の資金流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、552億3百万円となりました。有利子負債の当中間連結会計期間末残高は、2,339億7千2百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしております。

## 3 【対処すべき課題】

将来の当社グループを取り巻く環境を見通すと、少子高齢化や消費の多様化が進行するほか、とくに基幹事業である鉄道事業では、沿線間競争が厳しくなり、鉄道沿線がお客様から選ばれる時代に入ることが予想されます。このような状況下において、当社グループが今後も発展していくため、将来を見据えた「基盤づくり」として、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

また、新規投資を行いながら利益を確保していくため、経営指標として連結営業収益、連結当期純利益、連結E B I T D Aを重視いたします。

### (1) 鉄道事業における、さらなる信頼性の向上

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、公共交通を担う社会インフラとして、安定した経営の確保に努めるとともに、安全対策、バリアフリー化、サービス向上のための設備投資を積極的に行い、「信頼のトップブランド」を目指します。信頼の根幹をなす安全性をさらに高めるため、安全管理体制をさらに強化するとともに、自動列車制御装置(A T C)の導入による信号システム改良のほか、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上策を進めてまいります。調布駅付近連続立体交差事業については、東京都や調布市と協力しながら事業を進めてまいります。さらに、京王線笹塚以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向け、引続き関係機関との協議を積極的に実施してまいります。また、バリアフリーや利便性の向上などに配慮した駅施設の改良や車両の新造・改造を引き続き行うほか、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能なI Cカード乗車券「P A S M O (パスモ)」を導入し、サービスの向上をはかります。

### (2) 沿線拠点開発の推進

当社グループの最大拠点である新宿地区をはじめ、吉祥寺などの沿線拠点駅周辺地区において、周辺地域の動向を見ながら、将来構想を検討してまいります。また、聖蹟桜ヶ丘地区全体の再整備計画の策定や、多摩ニュータウンにおける新しい事業展開の可能性を検討してまいります。

### (3) グループ事業競争力の強化

食品スーパーや駅周辺で展開する生活関連事業の強化・拡大をはかってまいります。既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる事業分野については、事業化に向けた取り組みを行ってまいります。また、市場調査・分析等に基づいて、沿線地域における当社グループの業容拡大をはかってまいります。

### (4) 沿線価値の向上

鉄道とバスの連携をさらに推進するほか、バリアフリー化に伴う駅舎の橋上化にあわせて、自由通路を設置するなど、利便性の高い街づくりに寄与してまいります。また、沿線の住宅ストックの循環をはかることで、多様な世代が共存する街づくりにつなげることを目的にし、「移住・住みかえ支援機構」に参画いたしました。

さらに、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、きめ細やかな生活サービスの事業化に向けた検討を行ってまいります。その他、沿線自治体や大学等との連携の強化にも取り組んでまいります。

### (5) 経営体制の整備

以上の施策を実行するため、経営体制の整備や組織の見直し、人材の育成を行うほか、事業所内保育所「サクラさーくる」を開設するなど、働きやすい労働環境の整備を進め、多様な人材の確保に努めております。また、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保するため、内部統制システムの確立や社外役員による経営監督機能の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

### (6) 地域社会への貢献

当社グループでは、高尾山や多摩川における「京王クリーンキャンペーン」や「高尾の森再生」ボランティア活動の支援を行っているほか、これらの社会貢献活動、環境保全活動に関する情報を報告する「安全・社会・環境報告書」を発行しております。今後も引続き地域社会の発展や文化の振興に積極的に取り組むほか、当社グループ全体で環境経営を推進するなど、様々な形で企業の社会的責任を果たしてまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末の設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、以下のとおりです。

(提出会社)

物件名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	規 模	延床面積(m <sup>2</sup> )	竣工年月
京王リトナード 稲城	東京都稲城市	不動産業	スポーツクラブ 商業施設	6階	12,822.1	平成18年7月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	
計	642,754,152	642,754,152		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		642,754		59,023		32,019

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	44,948	6.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	31,750	4.94
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	29,310	4.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,007	4.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,854	3.71
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	18,240	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,000	1.56
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	9,590	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,000	1.24
計		214,288	33.34

(注) 上記のほかに自己株式25,034千株を所有しております。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.89%であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,034,000 (相互保有株式) 普通株式 149,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 613,963,000	613,963	同上
単元未満株式	普通株式 3,608,152		同上
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		613,963	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が728株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	25,034,000		25,034,000	3.89
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	149,000		149,000	0.02
計		25,183,000		25,183,000	3.92

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	825	816	766	763	772	789
最低(円)	767	739	691	704	714	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の「中間連結財務諸表規則」に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の「中間財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第85期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第85期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

第86期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第86期中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		28,190		45,236		28,833	
2 受取手形及び売掛金		22,422		23,230		27,630	
3 短期貸付金		384		10,444		10,396	
4 有価証券		—		9,989		—	
5 たな卸資産		28,217		27,663		25,771	
6 繰延税金資産		5,247		5,693		4,146	
7 その他		3,527		2,482		3,212	
8 貸倒引当金		△262		△254		△331	
流動資産合計		87,728	14.8	124,485	19.3	99,659	15.8
II 固定資産							
A 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物及び構築物		238,640		234,611		237,869	
2 機械装置及び 運搬具		32,765		32,335		33,502	
3 土地		111,176		111,545		111,329	
4 建設仮勘定		18,166		24,201		20,401	
5 その他		8,259		8,956		8,624	
有形固定資産合計		409,008		411,650		411,727	
B 無形固定資産	※2	3,042		3,673		3,010	
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券		74,936		87,213		99,341	
2 長期貸付金		549		720		553	
3 繰延税金資産		8,183		7,623		7,860	
4 その他		8,166		9,781		8,640	
5 貸倒引当金		△96		△122		△93	
投資その他の資産 合計		91,739		105,216		116,302	
固定資産合計		503,790	85.2	520,540	80.7	531,040	84.2
資産合計		591,519	100.0	645,026	100.0	630,700	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		16,275		16,587		22,613	
2 短期借入金	※2	50,346		57,002		57,988	
3 一年以内償還社債		—		10,000		—	
4 未払法人税等		11,607		11,822		10,164	
5 前受金		13,663		15,618		9,968	
6 賞与引当金		6,246		6,397		2,627	
7 役員賞与引当金		—		47		—	
8 その他の引当金		383		417		963	
9 その他		42,426		48,117		53,797	
流動負債合計		140,948	23.8	166,009	25.7	158,124	25.1
II 固定負債							
1 社債		60,000		75,642		60,000	
2 長期借入金	※2	92,068		85,944		91,072	
3 長期未払金	※2	6,114		5,437		5,775	
4 繰延税金負債		11,994		15,104		20,362	
5 退職給付引当金		25,748		24,640		25,270	
6 役員退職慰労金引当金		671		—		727	
7 その他		27,226		27,499		27,030	
固定負債合計		223,823	37.9	234,270	36.3	230,239	36.5
III 特別法上の準備金							
1 特定都市鉄道整備準備金		5,865		3,519		4,692	
特別法上の準備金合計		5,865	1.0	3,519	0.6	4,692	0.7
負債合計		370,636	62.7	403,799	62.6	393,056	62.3
(資本の部)							
I 資本金		59,023	10.0	—	—	59,023	9.4
II 資本剰余金		42,016	7.1	—	—	42,017	6.7
III 利益剰余金		103,381	17.5	—	—	108,651	17.2
IV その他有価証券 評価差額金		29,752	5.0	—	—	43,155	6.8
V 自己株式		△13,291	△2.3	—	—	△15,204	△2.4
資本合計		220,882	37.3	—	—	237,644	37.7
負債及び資本合計		591,519	100.0	—	—	630,700	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	59,023	9.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	42,021	6.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	119,802	18.6	—	—
4 自己株式		—	—	△15,243	△2.4	—	—
株主資本合計		—	—	205,604	31.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	35,622	5.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	35,622	5.5	—	—
純資産合計		—	—	241,227	37.4	—	—
負債純資産合計		—	—	645,026	100.0	—	—



② 【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			213,984	100.0		208,498	100.0	438,253	100.0	
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	167,471			161,048			349,669		
2 販売費及び 一般管理費	※1 ※2	24,268	191,740	89.6	23,297	184,346	88.4	48,647	398,316	90.9
営業利益			22,243	10.4		24,152	11.6		39,937	9.1
III 営業外収益										
1 受取利息		38			61			77		
2 受取配当金		435			560			668		
3 持分法による 投資利益		51			23			114		
4 事業保険解約余剰金		211			—			261		
5 雑収入		585	1,323	0.6	594	1,240	0.6	1,229	2,351	0.5
IV 営業外費用										
1 支払利息		2,480			2,728			4,918		
2 雑支出		472	2,953	1.4	398	3,127	1.5	1,002	5,920	1.3
経常利益			20,613	9.6		22,265	10.7		36,368	8.3
V 特別利益										
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173			1,173			2,346		
2 工事負担金等受入額		176			185			1,935		
3 貸倒引当金戻入益		308			—			308		
4 投資有価証券売却益		148			—			184		
5 固定資産売却益	※3	—			58			140		
6 その他の利益	※4	127	1,934	0.9	179	1,597	0.8	254	5,170	1.2
VI 特別損失										
1 減損損失	※6	—			744			2,698		
2 固定資産除却損	※5	423			358			1,649		
3 固定資産圧縮損		176			185			1,932		
4 特別退職金		—			—			881		
5 固定資産臨時償却		713			—			713		
6 その他の損失	※7	101	1,414	0.6	266	1,555	0.8	130	8,005	1.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			21,133	9.9		22,307	10.7		33,532	7.7
法人税、住民税 及び事業税		10,421			10,606			15,095		
法人税等調整額		△2,023	8,397	3.9	△1,397	9,208	4.4	△1,429	13,665	3.2
中間(当期)純利益			12,736	6.0		13,099	6.3		19,867	4.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			42,016		42,016
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			42,016		42,017
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			92,601		92,601
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		12,736	12,736	19,867	19,867
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,861		3,722	
2 役員賞与		95		95	
(取締役賞与)		(95)	1,956	(95)	3,817
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			103,381		108,651

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	59,023	42,017	108,651	△15,204	194,488	43,155	237,644
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△1,853		△1,853		△1,853
取締役賞与(注)			△95		△95		△95
中間純利益			13,099		13,099		13,099
自己株式の取得				△45	△45		△45
自己株式の処分		3		6	10		10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△7,533	△7,533
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	11,150	△38	11,115	△7,533	3,582
平成18年9月30日残高(百万円)	59,023	42,021	119,802	△15,243	205,604	35,622	241,227

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		21,133	22,307	33,532
2 減価償却費		14,207	14,551	28,183
3 減損損失		17	744	2,698
4 退職給付引当金の増減額		△ 959	△ 675	△ 1,438
5 特定都市鉄道整備準備金 の増減額		△ 1,173	△ 1,173	△ 2,346
6 販売土地評価損		178	40	178
7 投資有価証券評価損		15	16	16
8 固定資産除却損		335	658	2,618
9 固定資産圧縮損		176	185	1,586
10 受取利息及び受取配当金		△ 474	△ 622	△ 746
11 支払利息		2,480	2,728	4,918
12 投資有価証券売却益		△ 148	—	△ 184
13 工事負担金受入額及び補助金		△ 176	△ 185	△ 1,935
14 営業債権の増減額		3,816	4,399	△ 1,391
15 たな卸資産の増減額		△ 230	△ 1,932	2,259
16 営業債務の増減額		△ 7,110	△ 6,885	2,239
17 その他		3,951	4,130	984
小計		36,040	38,289	71,174
18 利息及び配当金の受取額		478	626	749
19 利息の支払額		△ 2,492	△ 2,453	△ 4,904
20 法人税等の支払額		△ 5,922	△ 8,920	△ 12,075
営業活動による キャッシュ・フロー		28,104	27,541	54,944
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 17,420	△ 19,434	△ 34,975
2 工事負担金及び補助金の受入れ		1,889	2,775	2,897
3 有価証券の取得による支出		—	△ 9,989	—
4 投資有価証券の取得による支出		△ 16	△ 613	△ 1,781
5 投資有価証券売却及び 償還による収入		245	66	303
6 その他		△ 12	△ 955	515
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 15,314	△ 28,152	△ 33,040

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 62	△ 52	1,420
2 長期借入れによる収入		1,800	—	13,070
3 長期借入金の返済による支出		△ 6,186	△ 6,061	△ 12,292
4 社債の発行による収入		—	25,352	—
5 長期未払金の返済による支出		△ 501	△ 337	△ 839
6 自己株式の取得による支出		△ 40	△ 45	△ 1,963
7 配当金の支払額		△ 1,861	△ 1,853	△ 3,722
8 その他		18	6	29
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 6,833	17,009	△ 4,299
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	2	5
V 現金及び現金同等物の増減額		5,957	16,400	17,609
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,192	38,802	21,192
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		27,150	55,203	38,802

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は36社で、以下のとおりであります。</p> <p>運輸部門 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)、京王自動車(株)、京王運輸(株)</p> <p>流通部門 (株)京王百貨店、(株)京王ストア、京王リテールサービス(株)、京王書籍販売(株)、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王アートマン、京王食品(株)、京王グリーンサービス(株)</p> <p>不動産部門 京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)</p> <p>レジャー・サービス部門 京王観光(株)、(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン、(株)京王エージェンシー、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王</p> <p>その他部門 (株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)、京王建設(株)、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポート、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)、(株)京王シンシアスタッフ</p> <p>京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新規設立の京王リテールサービス(株)に承継させました。京王リテールサービス(株)は連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社42社のうち以下の36社を連結の範囲に含めております。</p> <p>運輸部門 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)、京王自動車(株)、京王運輸(株)</p> <p>流通部門 (株)京王百貨店、(株)京王ストア、京王リテールサービス(株)、京王書籍販売(株)、(株)京王パスポートクラブ、(株)京王アートマン、京王食品(株)、京王グリーンサービス(株)</p> <p>不動産部門 京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)</p> <p>レジャー・サービス部門 (株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン、京王観光(株)、(株)京王エージェンシー、京王レクリエーション(株)、(株)レストラン京王</p> <p>その他部門 (株)京王設備サービス、京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)、京王建設(株)、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王アカウンティング、(株)京王ビジネスサポート、京王情報システム(株)、京王ユース・プラザ(株)、(株)京王シンシアスタッフ</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。</p> <p>京王観光(株)は、平成17年4月1日付で流通部門の駅売店業を分割し、同事業について新規設立の京王リテールサービス(株)に承継させました。京王リテールサービス(株)は連結の範囲に含めております。</p> <p>また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。</p> <p>非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社のうち、持分法を適用している会社は現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>関連会社7社のうち、現在実質的な事業を行っていない1社を除く、持分法非適用関連会社6社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 主として売価還元低価法 販売土地建物 個別法による低価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>関連会社8社(関東バス(株)、高尾登山電鉄(株)等)のうち、現在実質的な事業を行っていない1社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。</p> <p>関連会社8社のうち、現在実質的な事業を行っていない1社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) その他有価証券・時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したものについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。 当該償却費は、運輸業等営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 3~20年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。 これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、運輸業等営業費に1,298百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当社は建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したものについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。 当該償却費は、運輸業等営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同 左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ256百万円増加しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ512百万円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同 左</p>	<p>④ 役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(5) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 収益の計上基準 不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(8) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は241,227百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、旅行業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この変更は、他社商品についての販売関係上、また計数管理上の重要性が増したことから、他社商品を取り扱うカウンター事業について、販売手数料を営業収益とすることが経営成績をより適切に表示できるためであります。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費が7,698百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、439,007百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>183,361百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,526</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54,178百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,635</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>6,052</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,867</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,429百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,802百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,299</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table border="1"> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,773</td> </tr> </table>	有形固定資産	183,361百万円	無形固定資産	1,164	計	184,526	長期借入金	54,178百万円	短期借入金	6,635	長期未払金	6,052	計	66,867	有形固定資産	7,429百万円	長期借入金	4,802百万円	短期借入金	497	計	5,299	社員住宅融資	2,150百万円	その他	1,623	計	3,773	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、453,198百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>185,326百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186,537</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,877百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>5,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,561</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,314</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,311百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,802</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table border="1"> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>1,836百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,838</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は、54,087百万円であります。</p>	有形固定資産	185,326百万円	無形固定資産	1,210	計	186,537	長期借入金	55,877百万円	短期借入金	6,300	長期未払金	5,382	計	67,561	有形固定資産	7,194百万円	その他	119	計	7,314	長期借入金	4,311百万円	短期借入金	490	計	4,802	社員住宅融資	1,836百万円	その他	2	計	1,838	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、443,372百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 財 団</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>188,602百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,813</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,964百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,543</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>5,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,225</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,447百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,557百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,045</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)</p> <table border="1"> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td>1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,132</td> </tr> </table> <p>4 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は、54,116百万円であります。</p>	有形固定資産	188,602百万円	無形固定資産	1,210	計	189,813	長期借入金	58,964百万円	短期借入金	6,543	長期未払金	5,717	計	71,225	有形固定資産	7,447百万円	長期借入金	4,557百万円	短期借入金	488	計	5,045	社員住宅融資	1,959百万円	その他	1,172	計	3,132
有形固定資産	183,361百万円																																																																																									
無形固定資産	1,164																																																																																									
計	184,526																																																																																									
長期借入金	54,178百万円																																																																																									
短期借入金	6,635																																																																																									
長期未払金	6,052																																																																																									
計	66,867																																																																																									
有形固定資産	7,429百万円																																																																																									
長期借入金	4,802百万円																																																																																									
短期借入金	497																																																																																									
計	5,299																																																																																									
社員住宅融資	2,150百万円																																																																																									
その他	1,623																																																																																									
計	3,773																																																																																									
有形固定資産	185,326百万円																																																																																									
無形固定資産	1,210																																																																																									
計	186,537																																																																																									
長期借入金	55,877百万円																																																																																									
短期借入金	6,300																																																																																									
長期未払金	5,382																																																																																									
計	67,561																																																																																									
有形固定資産	7,194百万円																																																																																									
その他	119																																																																																									
計	7,314																																																																																									
長期借入金	4,311百万円																																																																																									
短期借入金	490																																																																																									
計	4,802																																																																																									
社員住宅融資	1,836百万円																																																																																									
その他	2																																																																																									
計	1,838																																																																																									
有形固定資産	188,602百万円																																																																																									
無形固定資産	1,210																																																																																									
計	189,813																																																																																									
長期借入金	58,964百万円																																																																																									
短期借入金	6,543																																																																																									
長期未払金	5,717																																																																																									
計	71,225																																																																																									
有形固定資産	7,447百万円																																																																																									
長期借入金	4,557百万円																																																																																									
短期借入金	488																																																																																									
計	5,045																																																																																									
社員住宅融資	1,959百万円																																																																																									
その他	1,172																																																																																									
計	3,132																																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>11,547百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>5,288</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,897</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,268</td> </tr> </table>	人件費	11,547百万円	経費	5,288	諸税	1,897	減価償却費	5,535	計	24,268	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>10,966百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,297</td> </tr> </table>	人件費	10,966百万円	経費	5,300	諸税	1,757	減価償却費	5,273	計	23,297	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>22,922百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>10,740</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>3,825</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,647</td> </tr> </table>	人件費	22,922百万円	経費	10,740	諸税	3,825	減価償却費	11,158	計	48,647				
人件費	11,547百万円																																			
経費	5,288																																			
諸税	1,897																																			
減価償却費	5,535																																			
計	24,268																																			
人件費	10,966百万円																																			
経費	5,300																																			
諸税	1,757																																			
減価償却費	5,273																																			
計	23,297																																			
人件費	22,922百万円																																			
経費	10,740																																			
諸税	3,825																																			
減価償却費	11,158																																			
計	48,647																																			
<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,246百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,302</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,246百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	56	計	6,302	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,397百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,421</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	6,397百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	24	計	6,421	<p>※2 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,739</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,627百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	112	計	2,739																
賞与引当金繰入額	6,246百万円																																			
役員退職慰労金引当金繰入額	56																																			
計	6,302																																			
賞与引当金繰入額	6,397百万円																																			
役員退職慰労金引当金繰入額	24																																			
計	6,421																																			
賞与引当金繰入額	2,627百万円																																			
役員退職慰労金引当金繰入額	112																																			
計	2,739																																			
<p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116</td> </tr> </table>	有形固定資産	58百万円	土地	9	機械装置及び運搬具	49	計	116	<p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279</td> </tr> </table>	有形固定資産	140百万円	土地	101	建物及び構築物	6	機械装置及び運搬具	32	その他	0	計	279	<p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279</td> </tr> </table>	有形固定資産	140百万円	土地	101	建物及び構築物	6	機械装置及び運搬具	32	その他	0	計	279		
有形固定資産	58百万円																																			
土地	9																																			
機械装置及び運搬具	49																																			
計	116																																			
有形固定資産	140百万円																																			
土地	101																																			
建物及び構築物	6																																			
機械装置及び運搬具	32																																			
その他	0																																			
計	279																																			
有形固定資産	140百万円																																			
土地	101																																			
建物及び構築物	6																																			
機械装置及び運搬具	32																																			
その他	0																																			
計	279																																			
<p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>固定資産受贈益</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他の利益</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>127</td> </tr> </table>	固定資産売却益	17百万円	機械装置及び運搬具	17	固定資産受贈益	8	その他の利益	101	計	127	<p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取補償金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産受贈益</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> </tr> </table>	受取補償金	88百万円	固定資産受贈益	64	その他	102	計	254	<p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取補償金</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産受贈益</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254</td> </tr> </table>	受取補償金	88百万円	固定資産受贈益	64	その他	102	計	254								
固定資産売却益	17百万円																																			
機械装置及び運搬具	17																																			
固定資産受贈益	8																																			
その他の利益	101																																			
計	127																																			
受取補償金	88百万円																																			
固定資産受贈益	64																																			
その他	102																																			
計	254																																			
受取補償金	88百万円																																			
固定資産受贈益	64																																			
その他	102																																			
計	254																																			
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>423</td> </tr> </table>	有形固定資産	420百万円	建物及び構築物	339	機械装置及び運搬具	24	その他	57	無形固定資産	2	計	423	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>355</td> </tr> </table>	有形固定資産	358百万円	建物及び構築物	280	機械装置及び運搬具	20	その他	57	計	355	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,649</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,641百万円	建物及び構築物	1,237	機械装置及び運搬具	169	その他	234	無形固定資産	8	計	1,649
有形固定資産	420百万円																																			
建物及び構築物	339																																			
機械装置及び運搬具	24																																			
その他	57																																			
無形固定資産	2																																			
計	423																																			
有形固定資産	358百万円																																			
建物及び構築物	280																																			
機械装置及び運搬具	20																																			
その他	57																																			
計	355																																			
有形固定資産	1,641百万円																																			
建物及び構築物	1,237																																			
機械装置及び運搬具	169																																			
その他	234																																			
無形固定資産	8																																			
計	1,649																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																			
	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、以下の5件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="587 555 991 786"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>京王線沿線</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設 (計3件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> <tr> <td>負担金・協力金</td> <td>投資その他の資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="587 1272 991 1563"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>744</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	主な用途	種類	場所	光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線	主に商業施設 (計3件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区他	負担金・協力金	投資その他の資産	—	有形固定資産	252百万円	建物及び構築物	172	機械装置及び運搬具	3	その他	76	無形固定資産	2	投資その他の資産	489	その他	489	<b>計</b>	<b>744</b>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、以下の14件（資産グループ）について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1007 555 1410 748"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主にホテル施設 (計3件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都中央区他</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設 (計11件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都立川市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1007 1272 1410 1525"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,465</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td><b>2,698</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。</p>	主な用途	種類	場所	主にホテル施設 (計3件)	建物及び構築物等	東京都中央区他	主に商業施設 (計11件)	建物及び構築物等	東京都立川市他	有形固定資産	2,690百万円	建物及び構築物	2,465	機械装置及び運搬具	68	その他	156	無形固定資産	2	リース資産	5	<b>計</b>	<b>2,698</b>
主な用途	種類	場所																																																			
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線																																																			
主に商業施設 (計3件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区他																																																			
負担金・協力金	投資その他の資産	—																																																			
有形固定資産	252百万円																																																				
建物及び構築物	172																																																				
機械装置及び運搬具	3																																																				
その他	76																																																				
無形固定資産	2																																																				
投資その他の資産	489																																																				
その他	489																																																				
<b>計</b>	<b>744</b>																																																				
主な用途	種類	場所																																																			
主にホテル施設 (計3件)	建物及び構築物等	東京都中央区他																																																			
主に商業施設 (計11件)	建物及び構築物等	東京都立川市他																																																			
有形固定資産	2,690百万円																																																				
建物及び構築物	2,465																																																				
機械装置及び運搬具	68																																																				
その他	156																																																				
無形固定資産	2																																																				
リース資産	5																																																				
<b>計</b>	<b>2,698</b>																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。 特別退職金 53百万円 減損損失 17 投資有価証券評価損 15 固定資産売却損 11 有形固定資産 11 機械装置及び運搬具 11 その他の損失 3 <hr/> 計 101	—————	※7 その他の損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却損 31百万円 有形固定資産 30 土地 2 機械装置及び運搬具 27 その他 0 無形固定資産 1 投資有価証券評価損 16 その他の損失 81 <hr/> 計 130



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	642,754,152	—	—	642,754,152

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	24,990,990	59,558	15,820	25,034,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,558株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間期  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,190百万円	現金及び預金勘定 45,236百万円	現金及び預金勘定 28,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,040$	有価証券勘定 9,989	短期貸付金勘定に含まれる売戻し 9,999
現金及び現金同等物 27,150	短期貸付金勘定に含まれる売戻し 9,997	条件付現先
	条件付現先	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$	現金及び現金同等物 38,802
	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 9,989$	
	現金及び現金同等物 55,203	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>761</td> <td>3,030</td> <td>3,791</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>282</td> <td>1,846</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>478</td> <td>1,183</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	761	3,030	3,791	減価償却累計額相当額	282	1,846	2,128	中間期末残高相当額	478	1,183	1,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>762</td> <td>2,515</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>309</td> <td>1,305</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>452</td> <td>1,208</td> <td>1,661</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	762	2,515	3,278	減価償却累計額相当額	309	1,305	1,615	減損損失累計額相当額	—	1	1	中間期末残高相当額	452	1,208	1,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品等) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>764</td> <td>3,172</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>276</td> <td>1,765</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>487</td> <td>1,403</td> <td>1,891</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	764	3,172	3,936	減価償却累計額相当額	276	1,765	2,041	減損損失累計額相当額	—	3	3	期末残高相当額	487	1,403	1,891
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	761	3,030	3,791																																																							
減価償却累計額相当額	282	1,846	2,128																																																							
中間期末残高相当額	478	1,183	1,662																																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	762	2,515	3,278																																																							
減価償却累計額相当額	309	1,305	1,615																																																							
減損損失累計額相当額	—	1	1																																																							
中間期末残高相当額	452	1,208	1,661																																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品等) (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	764	3,172	3,936																																																							
減価償却累計額相当額	276	1,765	2,041																																																							
減損損失累計額相当額	—	3	3																																																							
期末残高相当額	487	1,403	1,891																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,662</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	630百万円	1年超	1,031	合計	1,662	支払リース料 (減価償却費相当額)	397百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,662</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 1百万円の残高</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	551百万円	1年超	1,111	合計	1,662	支払リース料	327百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	327	減損損失	—	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 3百万円の残高</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	603百万円	1年超	1,291	合計	1,894	支払リース料	790百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	790	減損損失	3																				
1年内	630百万円																																																									
1年超	1,031																																																									
合計	1,662																																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	397百万円																																																									
1年内	551百万円																																																									
1年超	1,111																																																									
合計	1,662																																																									
支払リース料	327百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																									
減価償却費相当額	327																																																									
減損損失	—																																																									
1年内	603百万円																																																									
1年超	1,291																																																									
合計	1,894																																																									
支払リース料	790百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																									
減価償却費相当額	790																																																									
減損損失	3																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料		1年内	8百万円	1年超	13	合 計	21	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,464</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,996</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,599</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,948</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	531百万円	1年超	5,464	合 計	5,996	未経過リース料		1年内	3,348百万円	1年超	36,599	合 計	39,948	<p>(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	17	合 計	27
未経過リース料																																		
1年内	8百万円																																	
1年超	13																																	
合 計	21																																	
未経過リース料																																		
1年内	531百万円																																	
1年超	5,464																																	
合 計	5,996																																	
未経過リース料																																		
1年内	3,348百万円																																	
1年超	36,599																																	
合 計	39,948																																	
未経過リース料																																		
1年内	9百万円																																	
1年超	17																																	
合 計	27																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	18,783	68,925	50,141
(2) 債 券			
国債・地方債等	65	64	△0
社債	3,000	3,068	68
(3) その他	137	147	10
合 計	21,987	72,207	50,220

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,179
その他	1
合 計	1,180

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	21,077	81,140	60,062
(2) 債 券			
国債・地方債等	115	113	△1
社債	3,000	3,035	35
(3) その他	85	108	22
合 計	24,279	84,398	60,119

2 時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,177
コマーシャルペーパー	9,989
その他	1
合 計	11,168

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株 式	20,476	93,223	72,747
(2) 債 券			
国債・地方債等	115	112	△3
社債	3,000	3,053	53
(3)その他	136	159	23
合 計	23,728	96,549	72,821

2 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,177
その他	1
合 計	1,178

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	63,107	89,502	12,312	40,843	8,217	213,984		213,984
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,386	1,420	952	2,064	10,362	16,186	(16,186)	
計	64,493	90,923	13,265	42,908	18,579	230,171	(16,186)	213,984
営業費用	51,613	88,316	8,469	41,165	18,176	207,741	(16,000)	191,740
営業利益	12,879	2,607	4,796	1,742	403	22,429	(186)	22,243

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	63,886	89,502	12,513	34,484	8,111	208,498		208,498
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,476	1,180	977	2,323	11,835	17,793	(17,793)	
計	65,363	90,683	13,490	36,808	19,947	226,292	(17,793)	208,498
営業費用	53,107	87,625	8,170	34,067	19,107	202,077	(17,731)	184,346
営業利益	12,255	3,057	5,319	2,741	840	24,214	(62)	24,152

(注) 表示方法の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より、レジャー・サービス業における一部の営業収益の表示を取扱収入から手数料収入に変更しております。この結果、従来の表示と比較して営業収益及び営業費用が7,698百万円減少しております。

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	125,770	186,067	22,400	79,840	24,174	438,253		438,253
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,748	2,630	1,922	4,934	27,602	39,839	(39,839)	
計	128,519	188,697	24,322	84,775	51,777	478,092	(39,839)	438,253
営業費用	107,623	183,083	15,849	81,293	49,731	437,580	(39,264)	398,316
営業利益	20,896	5,614	8,473	3,481	2,045	40,512	(574)	39,937

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	駅売店業
	書籍販売業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	生花販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	ホテル業
	旅行業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル総合管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
	社会教育事業
	清掃業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

海外売上高が10%未満のため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	356円02銭	1株当たり純資産額	390円51銭	1株当たり純資産額	384円53銭
1株当たり中間純利益	20円53銭	1株当たり中間純利益	21円20銭	1株当たり当期純利益	31円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		241,227	
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)		241,227	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)		617,719	

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	12,736	13,099	19,867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			95
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))			95
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	12,736	13,099	19,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620,439	617,738	619,978

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループが所有・運営している「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」については、第三者による構造計算書の偽造に起因する耐震構造上の問題が判明し、現在3店舗の営業を休止しております。</p> <p>このうち、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」については、平成17年12月8日開催の当社重要財産委員会において建物の解体を決議いたしました。</p> <p>なお、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」2店舗の当中間連結会計期間末の有形償却資産の帳簿価額は約16億円であります。</p>		<p>当社は平成18年4月20日開催の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議し、下記のとおり発行しております。</p> <p>第23回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)</p> <p>発行年月日 平成18年4月28日 発行総額 金200億円 発行価額 額面100円につき金86.57円 利率 年 - % 償還期限 平成25年4月26日 資金使途 設備資金及び社債償還</p> <p>第24回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)</p> <p>発行年月日 平成18年4月28日 発行総額 金100億円 発行価額 額面100円につき金80.388円 利率 年 - % 償還期限 平成28年4月28日 資金使途 設備資金及び社債償還</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,248		24,609		15,367	
2 未収金		4,341		4,565		5,410	
3 有価証券				9,989			
4 販売土地建物		10,930		10,105		10,814	
5 繰延税金資産		1,670		1,720		911	
6 その他		1,117		1,462		1,448	
流動資産合計		32,307	6.5	52,452	9.8	33,952	6.4
固定資産							
A 鉄道事業固定資産	1 2	190,286		192,928		195,493	
B 付帯事業固定資産	1 2	159,662		154,514		156,099	
C 各事業関連固定資産	1	3,628		3,571		3,589	
D 建設仮勘定		17,882		24,180		20,307	
E 投資その他の資産		93,541		105,021		117,169	
1 投資有価証券		71,103		82,883		94,563	
2 その他		22,611		22,311		22,776	
3 貸倒引当金		173		173		170	
固定資産合計		465,001	93.5	480,216	90.2	492,659	93.6
資産合計		497,308	100.0	532,668	100.0	526,611	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2	86,602		83,976		90,699	
2				10,000			
3		4,056		6,492		14,075	
4	3	944		938		626	
5		8,104		8,147		6,096	
6		1,610		1,653		261	
7				47			
8		19,721		23,365		19,904	
流動負債合計		121,039	24.3	134,620	25.3	131,663	25.0
<b>固定負債</b>							
1		60,000		75,642		60,000	
2	2	90,371		84,495		89,499	
3	2	6,114		5,437		5,775	
4		11,965		14,995		20,296	
5		8,910		8,339		8,740	
6		652				706	
7		18,681		18,973		18,540	
固定負債合計		196,695	39.6	207,884	39.0	203,559	38.6
<b>特別法上の準備金</b>							
1		5,865		3,519		4,692	
特別法上の準備金 合計		5,865	1.2	3,519	0.7	4,692	0.9
負債合計		323,600	65.1	346,024	65.0	339,914	64.5
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1		32,019				32,019	
2		9,997				9,998	
資本剰余金合計		42,016	8.4			42,017	8.0
<b>利益剰余金</b>							
1		7,876				7,876	
2		28,500				28,500	
3		20,700				22,579	
利益剰余金合計		57,077	11.5			58,955	11.2
<b>その他有価証券 評価差額金</b>							
自己株式		13,290	2.7			15,203	2.9
資本合計		173,707	34.9			186,696	35.5
負債資本合計		497,308	100.0			526,611	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				59,023	11.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				32,019			
(2) その他資本剰余金				9,999			
資本剰余金合計				42,018	7.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				7,876			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				36,500			
繰越利益剰余金				21,784			
利益剰余金合計				66,161	12.4		
4 自己株式				15,243	2.9		
株主資本合計				151,961	28.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				34,682	6.5		
評価・換算差額等 合計				34,682	6.5		
純資産合計				186,643	35.0		
負債純資産合計				532,668	100.0		

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業							
1 営業収益		40,807	68.9	41,091	68.4	81,271	69.6
2 営業費		29,751	50.2	30,997	51.6	63,092	54.0
営業利益		11,055	18.7	10,094	16.8	18,178	15.6
II 付帯事業							
1 営業収益		18,402	31.1	18,963	31.6	35,525	30.4
2 営業費		11,798	20.0	11,590	19.3	24,311	20.8
営業利益		6,603	11.1	7,372	12.3	11,213	9.6
全事業営業利益		17,659	29.8	17,466	29.1	29,392	25.2
III 営業外収益	※1	764	1.3	774	1.3	1,222	1.0
IV 営業外費用	※2	2,842	4.8	3,038	5.1	5,644	4.8
経常利益		15,581	26.3	15,203	25.3	24,970	21.4
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,173		1,173		2,346	
2 工事負担金等受入額		176		185		1,752	
3 投資有価証券売却益		148		—		179	
4 固定資産売却益	※3	—		4		101	
5 その他の利益	※4	11		—		18	
計		1,509	2.5	1,363	2.3	4,398	3.7
VI 特別損失							
1 減損損失	※6	—		666		2,500	
2 固定資産除却損	※5	428		243		1,808	
3 固定資産圧縮損		176		185		1,752	
4 固定資産臨時償却		713		—		713	
5 特別退職金		—		—		695	
6 その他の損失	※7	57		2		6	
計		1,375	2.3	1,098	1.8	7,477	6.4
税引前中間(当期) 純利益		15,715	26.5	15,467	25.8	21,891	18.7
法人税、住民税 及び事業税		7,460	12.5	7,470	12.5	9,740	8.3
法人税等調整額		△1,307	△2.2	△1,156	△1.9	△1,152	△1.0
中間(当期)純利益		9,562	16.2	9,153	15.2	13,303	11.4
前期繰越利益		11,137		—		11,137	
中間配当額		—		—		1,861	
中間(当期)未処分 利益		20,700		—		22,579	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間59,210百万円、当中間会計期間60,054百万円、前事業年度116,796百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	59,023	32,019	9,998	42,017	7,876	28,500	22,579	58,955
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)							△1,853	△1,853
取締役賞与(注)							△95	△95
別途積立金の積立(注)						8,000	△8,000	—
中間純利益							9,153	9,153
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	1	1	—	8,000	△794	7,205
平成18年9月30日残高 (百万円)	59,023	32,019	9,999	42,018	7,876	36,500	21,784	66,161

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△15,203	144,794	41,902	186,696
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		△1,853		△1,853
取締役賞与(注)		△95		△95
別途積立金の積立(注)		—		—
中間純利益		9,153		9,153
自己株式の取得	△45	△45		△45
自己株式の処分	5	6		6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			△7,220	△7,220
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	△39	7,167	△7,220	△53
平成18年9月30日残高 (百万円)	△15,243	151,961	34,682	186,643

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したもののについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。</p> <p>当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 5～60年 車両 10～20年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。)</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額(取得価額の5%)に達したもののについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。</p> <p>当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>これに対し、償却可能限度額(取得価額の5%)に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、鉄道事業営業費に1,298百万円を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 245百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 490百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 収益の計上基準 付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入しております。 注記事項(中間損益計算書関係) 8参照</p>	<p>5 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 収益の計上基準 同 左</p> <p>9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p> <p>注記事項(中間損益計算書関係) 8参照</p>	<p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 収益の計上基準 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p> <p>注記事項(損益計算書関係) 8参照</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は186,643百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 391,795百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産 鉄道事業固定資産 184,526百万円 付帯事業固定資産 7,398</p> <hr/> <p>計 191,925</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金及び 短期借入金 66,104百万円 長期未払金 6,052</p> <hr/> <p>計 72,157</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 403,722百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団 鉄道事業固定資産 (鉄道財団) 186,537百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び 短期借入金 62,178 長期未払金 5,382</p> <hr/> <p>計 67,561</p> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 7,194百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び 短期借入金 4,802百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 395,793百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団 鉄道事業固定資産 189,813百万円 (鉄道財団) 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び 短期借入金 65,508 長期未払金 5,717</p> <hr/> <p>計 71,225</p> <p>(2) その他 付帯事業固定資産 7,416百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。 長期借入金及び 短期借入金 5,045百万円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>—————</p>
<p>4 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 2,150百万円 京王ユース・プラザ株式会社 1,800 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,620 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 271</p> <hr/> <p>計 5,842</p>	<p>4 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 1,836百万円 京王ユース・プラザ株式会社 1,593 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 266</p> <hr/> <p>計 3,695</p>	<p>4 偶発債務 当社は下記の債務保証を行っております。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証)</p> <p>社員住宅融資 1,959百万円 京王ユース・プラザ株式会社 1,676 富谷町大清水土地 区画整理組合 1,170 (JR乗車券類の委託販売に対する保証) 京王観光株式会社 266</p> <hr/> <p>計 5,071</p>
<p>—————</p>	<p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 鉄道事業固定資産 52,407百万円 付帯事業固定資産 240</p> <hr/> <p>計 52,648</p>	<p>5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額は、52,678百万円でありませす。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 23百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 43百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息及び 有価証券利息 47百万円																		
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,532百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 2,785百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息及び 社債利息 5,011百万円																		
_____ ※3 固定資産売却益 有形固定資産 土地 4百万円	※3 固定資産売却益 有形固定資産 土地 4百万円	※3 固定資産売却益 有形固定資産 土地 101百万円																		
※4 その他の利益 会員権売却益 11百万円	_____ ※4 その他の利益 会員権売却益	※4 その他の利益 会員権売却益 18百万円																		
※5 固定資産除却損 有形固定資産 428百万円 建物 399 構築物 19 機械装置 3 工具・器具・備品 4	※5 固定資産除却損 有形固定資産 243百万円 建物 182 構築物 45 機械装置 11 工具・器具・備品 4	※5 固定資産除却損 有形固定資産 1,808百万円 建物 1,515 構築物 74 機械装置 131 工具・器具・備品 87																		
_____ ※6 減損損失 当社は、管理会計上の事業毎 又は物件・店舗毎に資産のグル ープ化を行っております。当中 間会計期間において、以下の2 件(資産グループ)について減 損損失を計上しました。	※6 減損損失 当社は、管理会計上の事業毎 又は物件・店舗毎に資産のグル ープ化を行っております。当事 業年度において、以下の4件 (資産グループ)について減損 損失を計上しました。	※6 減損損失 当社は、管理会計上の事業毎 又は物件・店舗毎に資産のグル ープ化を行っております。当事 業年度において、以下の4件 (資産グループ)について減損 損失を計上しました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>光ファイバー 施設</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>京王線 沿線</td> </tr> <tr> <td>負担金・ 協力金</td> <td>投資その他 の資産</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線 沿線	負担金・ 協力金	投資その他 の資産	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主に ホテル施設 (計3件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都 中央区 他</td> </tr> <tr> <td>主に 商業施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都 調布市</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	主に ホテル施設 (計3件)	付帯事業 固定資産	東京都 中央区 他	主に 商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 調布市
主な用途	種類	場所																		
光ファイバー 施設	付帯事業 固定資産	京王線 沿線																		
負担金・ 協力金	投資その他 の資産	—																		
主な用途	種類	場所																		
主に ホテル施設 (計3件)	付帯事業 固定資産	東京都 中央区 他																		
主に 商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都 調布市																		
	(減損損失を認識するに至った経緯) 光ファイバー施設について は、当初想定していた収益が見 込めなくなったため減損損失を 認識しました。負担金・協力金 については、回収可能価額を勘 案した結果減損損失を認識しま した。	(減損損失を認識するに至った経緯) ホテル施設については、「京 王プレッソイン茅場町」、「京 王プレッソイン五反田」及び 「京王プレッソイン池袋」にお いて第三者による構造計算書の 偽装に起因する耐震構造上の問 題が判明し、建物の解体を決定 したため減損損失を認識しまし ました。それ以外の施設について は、当初想定していた収益が見 込めなくなったため減損損失を 認識しました。																		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(減損損失の金額) 有形固定資産 176百万円 建物 50 構築物 93 機械装置 3 工具・器具・備品 30 無形固定資産 0 長期前払費用 489 <hr/> 計 666	(減損損失の金額) 有形固定資産 2,500百万円 建物 2,228 構築物 111 機械装置 67 工具・器具・備品 92
	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。	(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。
※7 その他の損失 特別退職金 53百万円 その他の損失 4 <hr/> 計 57	—————	※7 その他の損失 投資有価証券売却損 2百万円 固定資産売却損 2 土地 2 その他 1 <hr/> 計 6
8 原価算入利息 対象となる長期大型工事等がないため、借入利息の取得価額への算入はしていません。	8 原価算入利息 同 左	8 原価算入利息 同 左
9 減価償却実施額 有形固定資産 11,225百万円 無形固定資産 166	9 減価償却実施額 有形固定資産 11,715百万円 無形固定資産 140	9 減価償却実施額 有形固定資産 21,837百万円 無形固定資産 349

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	24,984,102	59,558	8,932	25,034,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,558株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>3</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>37</td> <td>4</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	付帯事業固定資産	18	0	17	各事業関連固定資産	18	3	14	合 計	37	4	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>107</td> <td>1</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>18</td> <td>4</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>145</td> <td>13</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	107	1	106	付帯事業固定資産	18	4	13	各事業関連固定資産	18	7	11	合 計	145	13	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td>107</td> <td>1</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>145</td> <td>9</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	鉄道事業固定資産	107	1	106	付帯事業固定資産	18	2	15	各事業関連固定資産	18	5	12	合 計	145	9	135
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
付帯事業固定資産	18	0	17																																																							
各事業関連固定資産	18	3	14																																																							
合 計	37	4	32																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
鉄道事業固定資産	107	1	106																																																							
付帯事業固定資産	18	4	13																																																							
各事業関連固定資産	18	7	11																																																							
合 計	145	13	131																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
鉄道事業固定資産	107	1	106																																																							
付帯事業固定資産	18	2	15																																																							
各事業関連固定資産	18	5	12																																																							
合 計	145	9	135																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	7百万円	1年超	24	合 計	32	支払リース料 (減価償却費相当額)	2百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>131</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	20百万円	1年超	111	合 計	131	支払リース料 (減価償却費相当額)	4百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>135</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	9百万円	1年超	125	合 計	135	支払リース料 (減価償却費相当額)	7百万円																																
1年内	7百万円																																																									
1年超	24																																																									
合 計	32																																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	2百万円																																																									
1年内	20百万円																																																									
1年超	111																																																									
合 計	131																																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	4百万円																																																									
1年内	9百万円																																																									
1年超	125																																																									
合 計	135																																																									
支払リース料 (減価償却費相当額)	7百万円																																																									
	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,295</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,765</td> </tr> </table>	1年内	470百万円	1年超	5,295	合 計	5,765																																																			
1年内	470百万円																																																									
1年超	5,295																																																									
合 計	5,765																																																									



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。	(貸主側) オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 1年内 3,191百万円 1年超 34,571 <hr/> 合 計 37,763 (減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 279円98銭	1株当たり純資産額 302円15銭	1株当たり純資産額 302円06銭
1株当たり中間純利益 15円41銭	1株当たり中間純利益 14円82銭	1株当たり当期純利益 21円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	186,643	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	—	186,643	—
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	—	617,719	—

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,562	9,153	13,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	95
(うち利益処分による 取締役賞与金(百万円))	—	—	95
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	9,562	9,153	13,208
普通株式の期中平均株式数 (千株)	620,445	617,739	619,985

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が㈱京王プレッソインに賃貸している「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」については、第三者による構造計算書の偽造に起因する耐震構造上の問題が判明し、現在3店舗の営業を休止しております。</p> <p>このうち、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」については、平成17年12月8日開催の当社重要財産委員会において建物の解体を決議いたしました。</p> <p>なお、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」2店舗の当中間会計期間末の有形償却資産の帳簿価額は約16億円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は平成18年4月20日開催の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議し、下記のとおり発行しております。</p> <p>第23回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)</p> <p>発行年月日 平成18年4月28日 発行総額 金200億円 発行価額 額面100円につき金86.57円 利率 年 ー％ 償還期限 平成25年4月26日 資金使途 設備資金及び社債償還</p> <p>第24回無担保割引社債 (社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)</p> <p>発行年月日 平成18年4月28日 発行総額 金100億円 発行価額 額面100円につき金80.388円 利率 年 ー％ 償還期限 平成28年4月28日 資金使途 設備資金及び社債償還</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年10月25日
中間配当金の総額	1,853,158,272円
1株当たりの額	3円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成18年11月29日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                               |                           |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第85期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日   | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書             |                |                               | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 発行登録書及びその<br>添付資料   |                |                               | 平成18年11月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報<br>告書     | 報告期間           | 自 平成18年3月1日<br>至 平成18年3月31日   | 平成18年4月10日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年4月30日   | 平成18年5月9日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年5月1日<br>至 平成18年5月31日   | 平成18年6月9日<br>関東財務局長に提出。   |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年6月1日<br>至 平成18年6月30日   | 平成18年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年6月29日<br>至 平成18年6月30日  | 平成18年7月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年7月1日<br>至 平成18年7月31日   | 平成18年8月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年8月1日<br>至 平成18年8月31日   | 平成18年9月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年9月1日<br>至 平成18年9月30日   | 平成18年10月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年10月1日<br>至 平成18年10月31日 | 平成18年11月6日<br>関東財務局長に提出。  |
|                         | 報告期間           | 自 平成18年11月1日<br>至 平成18年11月30日 | 平成18年12月6日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月8日開催の重要財産委員会において、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」を解体することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大 館 修  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 田 治 幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月8日開催の重要財産委員会において、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」を解体することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

京王電鉄株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	柿	沼	幸	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	々	誠	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	口		豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。